

平成 30 年度 全社協 政策委員会 事業・活動報告

【概況】

- (1) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)のもと、①戦後最大の名目 GDP600 兆円、②希望出生率 1.8、③介護離職ゼロ、の各目標に向けて平成 28 年度(2016 年度)を始期として、①は 2021 年度、②③は 2025 年度にかけて長期的・継続的に施策が講じられることとされている。
- (2) 「経済財政運営と改革の基本方針 2018(骨太方針 2018)」(2018 年 6 月 15 日・閣議決定)において「新経済・財政再生計画」が定められ、財政健全化目標に向けた国・地方を合わせたプライマリーバランス(PB)黒字化の時期については、2019 年 10 月の消費増税分の使途の見直し等を受け、2020 年から 2025 年に改められた。
また、団塊世代が 75 歳になり始める 2022 年度の前までの 2019 年度から 2021 年度を、社会保障改革を軸とする「基盤強化期間」と位置付け、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとし、2020 年度の骨太の方針において、社会保障制度改革について「総合的かつ重点的に取り組むべき政策をとりまとめる」とされた。
- (3) 厚生労働省は、2040 年以降の現役世代の人口の急減という新たな局面に対応していくため、「2040 年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置し、①多様な就労・社会参加の環境整備や②健康寿命の延伸を進めるとともに、③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上を図りつつ、④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保のための検討を開始し、2019 年夏頃に取りまとめるとした。
- (4) 平成 31 年度の社会保障関係予算の中では、「新しい経済政策パッケージ」(2018 年 12 月 8 日)に基づく介護職員の更なる処遇改善及び障害福祉人材の処遇改善についての予算が確保され、子ども・子育て分野では処遇改善加算の運用改善が図られた。また、消費税率引上げに伴い医療機関や介護施設等が負担する仕入れ税額相当分を、診療報酬や介護報酬等で補てんするため、報酬改定を行うこととされ、介護報酬は、プラス 0.39%、障害福祉サービス等報酬は、プラス 0.44%とされた。
- (5) 幼児教育の無償化については、「新しい経済政策パッケージ」、「骨太の方針 2018」を踏まえ、「幼児教育・高等教育無償化の具体化に向けた方針(関係閣僚合意)」(2018 年 12 月 28 日)が公表され、「幼児教育・保育の無償化を実施するための子ども・子育て支援法改正案」が第 198 回国会に提出された。
- (6) 政策委員会構成組織との連携のもと、全社協福祉懇談会等において現行の法人税非課税等の税制堅持について要望した結果、平成 31 年度税制改正大綱においては公益法人等の税制見直しについての言及はなかった。
- (7) 平成 31 年 2 月の本委員会幹事会では、こうした動向を踏まえつつ、平成 30 年度における社会福祉諸制度改革の実施状況と課題、および今後の福祉現場への影響と必要な対応等を整理し、高齢者、障害児者、子ども・子育て、社会的養護などの福祉諸制度、生活困窮者自立支援、セーフティネット関連事業等の制度改善・拡充にむけて、政策提言、予算要望等を展開していくことを確認した。

【事業・活動状況】

1. 「全社協 福祉ビジョン 2011」第 2 次行動方針の取り組みの促進

「全社協福祉ビジョン 2011」がめざす地域に暮らす人びとが安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな福祉社会」の実現をめざし、第 2 次行動方針（平成 27 年 3 月）に掲げた 7 つの重点課題への取り組みが、全国の各地域における社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員など政策委員会構成組織等の連携・協働のもとに展開されるよう、構成組織の役員・会員施設等への周知・広報を継続的に実施し、その促進を働きかけた。

全社協福祉ビジョン 2011 第 2 次行動方針 いま、取り組むべき 7 つの重要課題

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

2. 社会保障・福祉制度改革等にむけた取り組み、政策・制度および福祉予算拡充のための要望・活動、政策提言

高齢者、障害児者、子ども・子育て、社会的養護などの福祉諸制度の拡充、生活困窮者自立支援およびセーフティネット関連事業等による住民支援の社会福祉の一層の推進にむけ、政策委員会と構成組織の連携・協働のもとに、政策・制度および福祉予算拡充のための要望、活動、政策提言を行った。

あわせて、社会福祉関係予算の確保や税制改正等の重要課題について、全国、都道府県・指定都市段階において社協と種別協議会等が一体となった陳情・要望活動に取り組むことができるよう、社会保障・社会福祉予算関係資料の送付や「全社協 Action Report」等による情報提供等を行った。

また、政策委員会と連携した対応が必要とされる種別協議会等の構成組織の重点的な要望事項（要望書等の集約）については、幹事等からの提案により幹事会で取り組み方針を確認して要望活動等に取り組んだ。

【平成 30 年度 主な要望事項等】

日付	内容	提出先等
5月25日	〈政策委員会要望書 118001〉 「2019(平成 31)年度 社会福祉制度・予算・税制等に関する重点要望書」 ・ 「一億層活躍社会」の実現に向けた社会保障・社会福祉制度の拡充のための財源確保、地域におけるセーフティネット対策の強化および総合的な権利擁護体制の整備、現行税制の堅持を含む社会福祉法人の経営基盤・環境整備等に関する要望書を提出した。	厚生労働大臣

日付	内容	提出先等
8月24日	<p>〈政策委員会要望書 118002〉</p> <p>「大阪北部地震並びに7月豪雨災害被災地支援に関する要望書」</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月に発生した大阪北部地震、また7月に発生した豪雨災害に関し、被災者の生活支援、また被災地の復旧・復興に向けた継続的な支援について、必要な予算確保を含む早急な対応を要望した。 	厚生労働大臣
10月3日	<p>「地域共生社会実現のために」</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社協福祉懇談会において、地域共生社会の基盤となる包括的支援体制の整備促進、介護報酬・障害サービス等報酬の適切な改定確保、福祉人材の確保、育成・定着等の対策の抜本的強化等に関する意見表明・提言を行った。 	全社協 福祉懇談会
11月6日	<p>〈政策委員会要望書 118003〉</p> <p>「地域共生社会実現のために」</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に井手之上委員長が出席し、介護報酬・障害サービス等報酬の適切な改定確保等を要望した。 	自由民主党
11月12日	<p>〈政策委員会要望書 118003〉</p> <p>「地域共生社会実現のために」</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由民主党社会福祉推進議員連盟総会に井手之上委員長と寺尾幹事（全社協常務理事）が出席し、上記と同内容の要望を行った。 	自由民主党 社会福祉推進議員 連盟総会

3. 福祉人材の確保、育成、定着の取り組みと福祉サービスの質向上の促進

(1)「地域を支える福祉人材確保・育成・定着のための取組方策」の改定

政策委員会が提唱した「地域を支える福祉人材確保・育成・定着のための取組方策」（平成28年3月）について、平成28年度から30年度の「緊急的な取組期間」における政策委員会を構成する各組織の取り組み状況・成果等を振り返るとともに、引き続き介護・保育分野等を中心とした増大するニーズに対応するため、2020年度までの引き続きの取り組みを呼びかけ、2021年以後の福祉人材確保の取り組み方針について検討を行い、改定取組方策をとりまとめた。

(2)「働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり」の推進

政策委員会による「働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり推進要領」に基づく取り組みへのはたらきかけとともに、社会福祉法人、福祉施設・事業所の積極的な実践について、ホームページ等により情報提供を行うことを通して主体的な職場づくりの促進を図った。

4. 社会保障・社会福祉制度改革への対応、社会福祉法人制度見直しのフォローアップ

(1)テーマ別検討会の設置・検討

社会保障・社会福祉制度改革に向けて、政策委員会と構成組織の連携による政策提言・要望活動を進めるため、重要な政策課題に関する「テーマ別検討会」を設け、政策提言

等を行った。

○ セーフティネット対策等に関する検討会

生活困窮者に対する包括的支援体制の強化における生活支援、居住支援、就労支援、一時保護、アセスメントと自立支援計画等のあり方とともに、それを担う福祉施設の機能強化のあり方を検討し、今後の関係施策に資する意見・提言を行うため、全6回の検討会を開催し、提言「地域におけるセーフティネット機能の強化のために～「住まい」と「日常生活支援」の一体的提供による安心の実現を～」をとりまとめた。

この提言をもって、行政・福祉関係者に周知を図ったほか、検討会座長の宮本 太郎 中央大学教授が「平成30年度居住支援全国サミット」（主催：厚生労働省・国土交通省）に登壇した際に、関係資料として提示された。また、提言の内容について、厚生労働省老健局、国土交通省住宅局と、意見交換の機会を持った。

(2) 社会福祉法人制度見直しのフォローアップ

社会福祉法人制度の見直しを踏まえた取り組み課題等への対応とともに、社会福祉法人におけるガバナンスの強化と事業の透明性の向上、社会福祉法人の責務である地域での公益的な取組の促進などについて、構成組織との連携のもとで対応を図った。

5. 全社協 福祉懇談会への参加・協力

全社協主催の福祉懇談会（10月3日）に井手之上委員長をはじめ各幹事出席のもと、全国の福祉関係者、関係国会議員、厚生労働省関係局・部・課長等と広く意見交換・懇談を行った。290名の参集を得て、社会保障、社会福祉制度の今後のめざす方向性や、今後の取り組みについての共通理解を醸成した。

6. 情報収集と提供ならびに広報等の強化

(1) 「社会保障・福祉政策の動向と対応」の発行

社会保障、福祉政策各分野の制度動向と、社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等関係組織の活動・対応状況等を集約した「社会保障・福祉政策の動向と対応（政策動向）」を概ね2か月に1回、計6回発行し、幹事会において情勢報告を行うとともに、政策課題に対する取り組みについて協議を行った。

また、全国の福祉関係者等に広く活用いただけるよう、全社協政策委員会ホームページに掲載した。

(2) 「政策情報」の提供

社会保障、福祉政策の動向および政策委員会の動向等を広報・周知するため、「全社協 Action Report」（1か月に2回）に政策情報等を掲載し、政策委員会構成組織、全社協理事・評議員、マスコミ等に配信し、情報提供を行った。

7. 社会福祉関係予算に関する情報提供

厚生労働省等の予算関係資料をまとめ、政策委員会委員等の関係者に配布した。

○ 「平成31年度厚生労働省予算概算要求の主要事項等 厚生労働省税制改正要望事項等関係資料」（平成30年9月15日）

○ 「平成31年度厚生労働省予算案概要及び主要事項等」（平成31年1月24日）

8. 政策提言・要望に関する情報提供および調査研究

社会福祉法人制度見直しの一環で構築された「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の運用状況を把握しつつ、社会福祉法人・施設関係のデータベース構築に向けた課題整理等を進めた。

9. 全社協政策委員会ホームページの活用

政策委員会による政策提言、要望書等のホームページ掲載等を通じて情報提供を行い、政策委員会、構成組織の活動についての情報発信、広報を行った。

10. 会議の開催

(1) 総会

平成 30 年 6 月 21 日

(2) 幹事会

第 1 回	平成 30 年 4 月 20 日
第 2 回	平成 30 年 6 月 21 日
第 3 回	平成 30 年 8 月 17 日
第 4 回	平成 30 年 10 月 19 日
第 5 回	平成 30 年 12 月 25 日
第 6 回	平成 31 年 2 月 15 日

(3) その他の会議(テーマ別検討会)

○セーフティネット対策等に関する検討会

第 1 回	平成 30 年 4 月 10 日
第 2 回	平成 30 年 5 月 22 日
第 3 回	平成 30 年 6 月 19 日
第 4 回	平成 30 年 7 月 24 日
第 5 回	平成 30 年 9 月 25 日
第 6 回	平成 30 年 11 月 15 日